

「間接人件費（様式第 8 号合計数）÷直接人件費（様式第 7 号合計数）」により算出されていること。

様式第 9 号

直接物件費算出内訳

物 件 項 目	金 額	備 考
	円	
合 計		

注 1 様式第 6 号の直接物件費の内訳として作成すること。

2 当該経費は直近の過去 1 か年の事業実績を基礎とするものとし、その年度を備考欄に記入すること。

様式第 10 号

間接物件費算出内訳

物 件 項 目	金 額	備 考
	円	
合 計		

注 1 様式 1 の間接物件費の内訳として作成すること。

2 当該経費は直近の過去 1 か年の事業実績を基礎とするものとし、その年度を備考欄に記入すること。

3 物件費に係る直接費に対する間接費の割合の算出方式を備考欄に記入すること。なお、物件費に係る直接費に対する間接費の割合は、「間接物件費（様式第 10 号合計数）÷直接物件費（様式第 9 号合計数）」により算出されていること。

様式第 11 号

業 務 休 止 許 可 申 請 書
廃 止

年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

所 在 地

名 称

代表者の氏名

印

許可試験の業務の全部の休止の許可を受けたいので、健康増進法第 26 条の 9 の規定により次のとおり申請します。
一部 廃止

- 1 休止しようとする許可試験の業務の範囲
廃止
- 2 休止の年月日
廃止
- 3 休止の期間
- 4 休止の理由
廃止

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。